

頼高市長のあったか市政を問う

一般質問

6月定例会では16・17・18日の3日間で14人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。



議長 長 孝 司
比 企



一般質問

大石 幸一 議員（公明党）

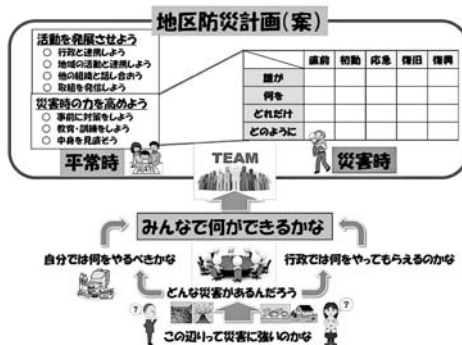
災害発生時に重要な役割を果たす「地区防災計画」の推進を

議員 地区防災計画の

考え方は、それぞれの地域住民や企業等による地域の特性を活かした自発的な防災活動計画であり、自分たちの地区は自分たちで守るという観点から考え、行動することはとても大事なことです。地域住民・地域企業発の地区防災計画を市はどのように捉えているか。

市民生活部長 地区防災計画

は、平成25年の災害対策基本法の改正において、地域コミュニティにおける共助による防災活動を推進する観点から市内の一定の地区居住者及び事業者が行う自発的な防災活動に関する新たな地区防災計画制度である。特徴としては地区の特性に応じて自由に決めることができること。継続的に地域防災力を向上させる計画であることなどである。
議員 地区防災計画を市として推進していく考えはあるか。



地区防災計画のイメージ(内閣府：地区防災計画ガイドラインより)

市民生活部長 内閣府では今

後、モデル地区を選定し、課題を抽出するとともに、優良事例については広くPRすると聞いているので、当面は情報収集に努め、今後の研究課題とさせていただきます。

国土強靱化地域計画について

議員 この計画は県、市等の総合計画を初めとする諸計画の上位に置かれ、総合的な観点から脆弱性を見直し、評価を行い、大規模災害に備える



おおいし こういち

という計画であるが、市としてどのように捉えているか。

総務部長 国は国土強靱化基本計画を本年5月に策定し、地方自治体においても、さまざまな分野の計画等の指針となる国土強靱化地域計画を定めることができるとしていることから、市としてはまず県の計画策定の動きなどを注視しながら情報収集に努めたい。
ICT教育における反転授業について

議員 教育委員会では反転授業についてどう考えているか。

教育長 反転授業は児童・生徒が家庭で事前に授業ビデオ等を見て予習をし、学校の授業において、予習で得た知識を応用して問題を解決したり、議論を行ったりするものであり、授業の可能性が広がることも、教師が児童・生徒に対し、よりきめ細やかな対応ができると聞いている。今後とも反転授業の活用について研究を進めていきたい。

留守家庭児童指導室について

議員 政府は女性の活躍支援策として、育児経験のある主婦等が保育士等を手伝う（仮称「子育て支援員」）の資格を設け、留守家庭児童指導室でも、この支援員を活用することであるが、留守家庭児童指導室を専属で担当している正規職員数は何人か。

健康福祉部長 児童福祉課保育係の1名が兼任で担当し、このほかに各留守家庭児童指導室には、管理者として常勤職員を兼務で配置している。

議員 保護者、指導員、担当部局の三者協議が行われているか。また、今後はどうか。



市民の目線、そして子どもの目線で、市民サービスを

健康福祉部長 現在のところ行っていないが、保護者からの意見や相談については児童福祉課でも伺っており、必要な対応を行っている。また今後については、いろいろな状況を見て、その必要性が出てきた場合には検討したい。

たばこについて

議員 市たばこ税の収収をさらに上げるべく、市内でたばこを購入してもらう啓発活動はどのように実施しているか。

総務部長 蕨たばこ協議会にご協力をいただき、啓発用のライターや携帯灰皿の配布等の活動を行っている。

議員 例えば「どうせなら！ たばこは市内で買いましょうね」等の購入者が気にとめるようなPRも検討してほしい。

また昨年12月に移設された蕨駅前の喫煙所付近には多くの往来があるが、分煙が徹底されていない。喫煙者と往来者双方が理解・納得できる



こばやし りき

分煙施設にはできないか。

市民生活部長 今後J-Tとも協議し、研究したい。

市民・議会・行政三者間の連絡調整等について

議員 昨年12月に私が一般質問させていただいた「スクエア・ド・ストリート教育技法の土・日開催」が実現したが、その開催に至るまでの経緯はどうか。また議員への開催通知はどうか。

市民生活部長 今年度は高校生や平日働いている方々に参加してもらえようように検討を重ね、6月21日の土曜日に蕨高等学校で交通安全教室が開催できることとなった。そこで、蕨市交通安全対策協議会でご意見を伺い、委託業者や蕨警察署交通課との現地確認等を複数回行い、交通安全教室の内容が確定したので、5月30日付で市議会議員全員に開催通知をお送りした。

ほかに 「小中学校の校庭スプリンクラー」について質問。

道徳教育の推進について

議員 道徳教育推進状況調査によると、「父母、祖父母を敬愛して、家族の幸せを求めて進んで役に立つことをする」という回答は、小学校高学年で4.3%、中学校で4.9%であった。教育の第一義的責任は家庭にあるが、学校教育においても、立派な教育をしなければならないと思う。現在の道徳教育の授業はどうか。

教育長 道徳の授業は小・中学校ともに週1時間、年間35時間が教育課程に位置づけられている。授業では埼玉県独自資料である「彩の国の道徳」や副読本、さらに文部科学省が新たに作成した、新「心のノート」である「私たちの道徳」等、児童・生徒にとって魅力ある資料を活用し、道徳的実践力の育成に努めている。

議員 道徳教科化に対してどのような方向を考えているか。

教育長 道徳教育は欠かすことのできない重要な教育の1つであるが、今後の道徳教育改善の方策は、現在国で検討



昨年の台風で倒木があった塚越公園遊歩道

されているところであり、国の動向を注意深く見守りたい。

公園の維持管理について

議員 自然災害による樹木の被害状況はどうか。

都市整備部長 昨年10月の台風26号により、塚越公園遊歩道の街路樹が1本倒れる被害が発生し、また本年2月の記録的な降雪時には多くの公園で樹木の枝が折れるなどの被害が発生している。

議員 各公園で自主管理団体が組織され、市民と市の協働による公園の自主管理活動が行われている。自主管理団体による維持管理はどうか。

都市整備部長 現在42の自主管理団体に、公園等の清掃、除草、花壇などへの灌水等を実施していただいている。今後とも、自主管理団体の皆様と連携を図りながら、適切な公園の維持管理を目指したい。

老朽空き家について

議員 平成25年4月1日より「蕨市老朽空き家等の安全管理に関する条例」が施行されたが、その後の状況はどうか。

都市整備部長 条例施行後、市民の方々の関心も高まり、空き家に関する相談件数は以前に比べて増えている。また本年4月には助言・指導に加え、建物所有者の経済的な事情に配慮し、解体費を補助することで解決が図られた案件もあり、これまでの取り組みによって、条例施行後、老朽化した空き家計4棟が解体撤去に至っている。



やまうち としかず

政治的思惑ではなく、市民目線で 来期も市長・市議同時選挙の実施を！

議員 私が提言した過去3回の市長・市議同時選挙の総括を市選管は「つ提えているか」

選挙管理委員会委員長 過去3回の同時選挙において徐々に低下しているものの50%以上の投票率の確保ができ、また選挙人が1回で2つの選挙を同時に済ませることができ、利便性など事務の効率化が図られたものと考えている。

議員 来期の市長・市議選挙は、当然同時選挙を実施すべきと考えるがどうか。

選挙管理委員会委員長 同時選挙のメリット、デメリットを考慮しながら、これまでの3回の実績を踏まえ、慎重に審議しているところである。

議員 政治的中立が求められる町会長等の選挙運動（特定候補者との戸別訪問等）の是非をどう考えているか。

選挙管理委員会委員長 公職選挙法第136条の2に、公務員等はその地位を利用した選挙運動の禁止が規定されているが、町会長はこの規定に該当

しないものと考えられる。また戸別訪問については、同法第136条第1項に、何人も選挙に関し、投票を依頼する目的をもつて戸別訪問することはできない旨規定されている。

寡婦（夫）控除のみなし適用実施について

議員 近年、未婚のひとり親家庭の保育料や公営住宅の家賃等を、結婚歴のあるひとり親家庭並みに安くする自治体が全国に増えているが、当市も未婚のひとり親家庭への寡婦（夫）控除のみなし適用を検討する考えはないか。

健康福祉部長 全国でみなし寡婦（夫）控除を実施する自治体が増えている状況を踏まえ、現在適用の可能性について検討を行っている。

「成年式発祥の地記念碑」の建立を目指して

議員 「成年式発祥の地」である蔵市は、再来年第70回の歴史的節目を迎えるが、新たな記念碑像の建立など「ふるさと納税（寄附）」を募って、大々的にPRしてはどうか。



いちのせき かずいち



城址公園にある成年式発祥の地記念像

一般質問

介護保険の大幅改定の影響を問う

議員 国が来年第4月に変更する介護保険制度について、①要支援者の訪問介護と通所介護を、保険給付から市の事業に移行する影響、②特別養護老人ホームの要介護度別待機者数と平均待機期間、また、4月に特養ホーム（90床）が開設するが待機人数はどの程度減ると推測するか、③介護サービス利用料が2倍となる所得160万円以上の高齢者の人数と割合について、それぞれどのような見通しか。

健康福祉部長 ①専門的知識が必要な場合は既存の介護保険事業所の訪問介護や通所介護により、「ゴミ出し・清掃・洗濯・交流の場の設置などはNPOやボランティアなどによりとされており、今後、国からガイドラインが示される。②特養待機者は27人で、うち要介護1・2は45人（2013年4月県調査）。蔵サンクチュアリの待機期間は3年程度。来年第4月開設の特養では60床程度が市民の入所となるのでは

ないか。③26年3月末時点では3千719人、約23%。
議員 要支援者の一部を保険給付から市の事業に切り替えるのに、ボランティア頼みはスタッフの専門性が低くなる課題があるのではないか。

健康福祉部長 市としても憂慮している。詳細はガイドラインによるが、担い手の確保やスタッフの専門性が課題。

非婚者にも寡婦控除を

議員 非婚者の「寡婦控除のみなし適用」が全国の自治体で増えている。蔵市でも「適用」すべき。

健康福祉部長 基本的には全国共通の対応が望ましい。保育料については県内12市町が実施し、戸田市では3人に適用。蔵市でも「のみなし適用」を検討する。

市長 当事者の声を聞いている。範囲、影響など総合的に検討したい。



かじわら ひであき

図書館の漫画を増やしてほしい

教育部長 漫画は日本を代表する文化で、優れた表現方法の一つだと考えている。現在、児童用の歴史漫画・学習漫画などは蔵書している。他市の公立図書館で漫画を収集するところが多くあるので、今後とも調査・研究したい。

ほかに 「北町1丁目、中央3・4丁目の県水道工事で、道路表層施工の不具合で振動が生じている問題」について質問。



学習漫画の他に手塚治虫さんなど一般漫画の収集も願う（市立図書館）

「福祉施策」について



支援を必要とする方のために「ヘルプカード」の導入を（提供：大田区）

議員 「ヘルプカード」は障がいのある方が困ったときに周りの方に手助けをお願いしたい内容が書かれた携帯用カードである。災害時、緊急の場面、日常でも手助けを必要とするときなど、そのニーズは高いと考える。障がい児・障がい者のための「ヘルプカード」の作成、普及・啓発はできないか。

健康福祉部長 カードには、緊急時の連絡先や配慮してほしいことなどが記載されており、いざという時に必要な支援を受けるのに役立つものである。

ある。市としても、災害時などにおける有用性や障がい者や家族の安心感の向上、障がいに対する理解の促進のために有効な事業であると考えているので検討したい。

消防団の処遇改善について

議員 近年、局地的な豪雨や台風などの自然災害が頻発し、地域防災力の強化が喫緊の課題となる中、消防団の重要性が改めて注目を集めている。消防団支援法により、消防団の処遇改善は、適正に行われているのか。

消防長 本市においても消防団の強化を一層推進し、処遇改善を図るため、退職報償金引き上げの一部条例改正の議案を提案した。

議員 消防団の年額報酬・費用弁償等の改善と定年制導入、積極的な消防団加入と地域防災力強化に向けた自主防災会との連携について検討していただきたい。



たかはし えつろう

まちなか防犯カメラ設置について

議員 防犯カメラの設置はあくまでも監視を目的とするものではなく、犯罪抑止の補完的なものであり、その効果も否定できないものがあると思っている。最近では民間活用無料型防犯カメラもあるが市民参加型街頭防犯ネットワークカメラ事業の先進事例による導入の検討はできないか。

市民生活部長 先進市で昨年度導入した事業で、市民や事業者の費用負担により、建物の軒先等、市内の随所に防犯カメラを設置し、市は画像データの集中管理を行い、犯罪捜査など法令に基づく照会があった場合に画像を提供するものである。空き巣などの犯罪抑止効果はあるが、プライバシーや費用負担などの課題があり、今後、先進市などの事例を調査・研究していきたい。対策の推進について質問。

あつたか市政を問う

子宮頸がんワクチン被害の調査、支援を

議員 本市において、独自に子宮頸がん予防ワクチン接種者に対する追跡調査を実施する考えはないか。

健康福祉部長 ワクチン接種後の体調変化に関する状況調査を行っている市があることは認識しているが、予防接種法に、国は予防接種による健康被害の発生状況に関する調査など、必要な調査及び研究を行うものとするされており、国の調査を見守りたい。

議員 本来国が行う調査だと思っているが、被害を訴えている方に寄り沿うという意思を示す意味でも、市独自の調査に取り組んでいただきたい。子宮頸がん予防ワクチンの副反応によるものと思われる症例については、公的な支援は無く、当事者に診察・移動等に伴う費用負担が重くのしかかっているとの報告がある。本件につき、本市として、独自に支援する考えはないか。

健康福祉部長 現在、子宮頸がん予防ワクチンは定期予防

接種に位置づけられ、予防接種法に基づく健康被害救済制度の対象となっている。副反応と認定された場合には、医療費等の必要な費用について給付がされることとなっているので、現在のところ、市独自の公的支援は考えていない。

議員 ほとんどの場合、医療機関で因果関係を認めてもらえないという現実がある。できる範囲で市が手当てしていくような制度の検討を求める。副反応に苦しむ当事者の多くが、就学年齢にあると認識しているが、当事者の学校生活上の課題につき、学校現場での理解が得られないとの報告がある。本件につき、教育委員会の対応はどのようか。

教育長 教育委員会では、学校現場での女子生徒への子宮頸がんの原因や予防に関する正しい知識の啓発に向け、養護教諭を対象に指導してきた。さらに各学校には、文部科学省からの事務連絡文書を通知し、教職員へワクチン接種に



現在積極的勧奨が中止されている子宮頸がん予防ワクチン



おおしま こういち

関連した症状に関する理解をさらに深めることも、必要に応じて学級担任、養護教諭、関係教職員等が連携し、個々の生徒の心身の状況に応じ、学習面を含め、学校生活のさまざまな面で適切に配慮するよう指導している。

ほかに 「わらび学校土曜塾の運営」「蕨市地域防災計画改訂」について質問。

市立病院の地域連携 一層の充実を



より信頼される市立病院をめざして

議員 地域連携の取り組みを進めてきたが、その実績や成果、課題などはどうか。

病院長 現在は約400の医療機関や施設と連携。連携で受け入れる患者が初診の約1割ほどになるなど着実に伸びている。連携の拡大をめざす。

議員 病院・医院の連携で駅から離れずに近くで治療が継続できるよう連携室を位置づけ支援していく考えは。

病院長 医療機関と当院の役割を分担し、初期治療・検査・診断の一連の流れを構築し

てきた。さらに、保健、福祉介護などの連携を強め、安心して地域で医療を受けられるよう、今後もネットワークづくりに努めたい。

議員 患者等の相談体制についてはどのようなか。

病院長 受付に隣接する相談窓口を閉め、現在は事務所内で受けているが、わかりやすい場所に置いてやりたい。

議員 セカンドオピニオンの相談受付を置いたり、ソーシャルワーカーを位置付けて配置しているところもある。市立病院でも検討し、相談体制の充実を図ってほしい。

議員 高齢者などの見守り活動の取り組み状況は。

健康福祉部長 社協の活動や民生・児童委員等で行われる見守り部会の活動などの他に、市としても新聞販売店や藤郵便局などに見守りに関する協定書を締結し、以上などから

通報を受けた際、必要に応じ警察などの協力も得ながら、安全確認などにあたっている。

議員 情報提供があった際の対応はどのようなだったか。

健康福祉部長 25年度は市民や事業者から28件の通報があった。その内、対応が必要なもの19件（死亡8件、救急搬送9件、福祉部局への引き継ぎなど2件）、在宅や入院が確認されたものが9件だった。

議員 市民の通報・協力を広げるため、広報などでのPRをお願いする。また提携している事業者などに見守りを意識づけるため情報提供など対策が必要。改めて要望する。

議員 不審者情報があった際など、市役所の部や課を越えた連携を行うことで、公園の見回りなどの様々な対応が可能になる。検討を。

ほかに 「樹木管理の課題」について質問。



一般質問

ビッグシティ蕨のために 競争力ある教育を

議員 存在感大きな街「ビッグシティ蕨」の実現のために教育と子育て支援に当初集中的に行行政資源を投入し、首都圏内で先進性、優位性の高い政策を行って競争力を高めるべきと考える。教育政策においては、教育の質の向上、すなわち教師と授業の質の向上を目指すべきである。市長肝煎り政策である「35人程度学級」の目的と目標達成度合いを測る定量的指標はなにか。

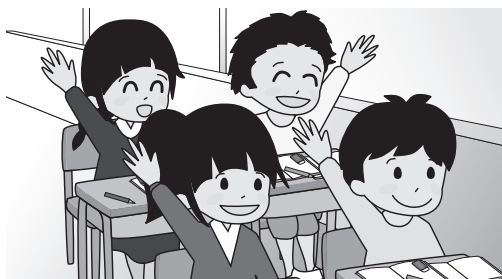
教育長 目的は学級編制を少人数化し、担任の目が行き届いたきめ細かな教育指導を実施することであり、このような目的から達成度の指標となる数値の設定は非常に難しい。

議員 少人数学級は、何となく効果がありそうな気がするが、内外の教育学の研究によると、「効果はない、あるいはほとんどない」というものが定説になりつつある。他方で多くの異質な同級生に触れあつ機会が減るため、社会性協調性、競争意識が育ちにく

いという指摘もある。35人程度学級で何を指望され、何が達成できたとお考えなのか。

市長 次代を担う子どもたちをすばらしい人間に成長させたいという思いでこの施策を掲げている。少人数学級は定量的な評価が難しい面もあるが、国の調査では現行を下回る基準による学級編制を継続的に実施した児童のほうがその後の学力が高いという評価もされている。また、埼玉県

の学習状況調査で本市は多くの項目で県平均を上回っている。



首都圏で最高の教育環境を作ろう

る。これはいろいろな教育施策トータル成果としての評価だが、35人程度学級も大きく貢献していると考えている。

市立病院の経営改革に不満

議員 5年間の経営改革プランが3月で終了した。収支は改善したが、現場の苛烈なりストゥらによつて費用を削減したためである。改革の最大の肝であつた常勤医師の確保が未達で、現状は「破綻に向けての縮小均衡」に過ぎず、不満である。市長は自らの経営責任をどのように考えるか。

市長 公立病院として存続、安定させていくために、赤字経営から脱却をし、安定経営にさせることが肝であり、ここ5年間では23年度を除き、黒字化が続いている。医師確保は全国的にも難しい状況にあり、これはもっと努力していくが、黒字化をして、存続できるような展望を開くことが肝だとして理解いただきたい。



前川 やすえ 議員（新生会）

男女共同参画パートナーシッププラン（第2次）の展開について

議員 本年4月から男女共同参画パートナーシッププラン（第2次）が展開されているが、この計画の特徴は何か。

市民生活部長 今年度からの10年計画となる本計画は「男女間の暴力防止と被害者への支援」「ワーク・ライフ・バランスの推進」「地域における男女共同参画の推進」の3つを重点施策に掲げている。また、「男性にとつての男女共同参画の推進」と「男女共同参画の視点に立った防災対策の推進」を新たな施策として加え、目標達成に向け計画的に施策を推進していきたい。

議員 「男女共同参画の視点に立った防災対策の推進」について、具体的な施策や主な事業はどのようなものか。

市民生活部長 各種防災にかかわる会議に女性を登用すること等を考えている。また男女共同参画の視点に立った避難所の運営についても、今回の防災計画の改訂の中で検討させていただきたい。

環境美化における市民のマナー向上と美化運動について

議員 市民の町会を越えたごみ出しや飲食店における事業ごみの出し方について、一部ではあるが、マナーの悪さをどう認識されているか。また商店会に入っていない店舗にはどう指導しているのか。

市民生活部長 収集地区を越えたごみ出しの対応は市民からの通報に基づき、速やかに現地調査を行い、対象地区の公衆衛生推進員等を通じて注意喚起を行っている。事業系



まえかわ やすえ

ごみは、排出者が明確である場合には指導し、排出者が不明の場合には警告シールを張り、注意喚起を促しているが、放置された状態が続くなら市で回収する。また商店会未加入の店舗には、適切な排出方法の指導をさらに徹底したい。

議員 たばこの排水溝へのポイ捨てについて注意喚起を行っているが考えはないか。

学区制度見直し後の諸問題について

議員 小学校は学区制となったが、学童室（留守家庭児童指導室）は学区がない。これにより何か弊害は生じたのか。

健康福祉部長 従来より利用者の利便性への配慮から、学童室を指定することは行っていないため、大きな影響はないものと認識している。

議員 遠方の学童室に行く児童もいるので、安全性について配慮していただきたい。

あつたか市政を問う



平成23年6月に実施された市長・市議同時選挙の開票風景

志村 茂 議員（日本共産党）

市長・市議選挙について

議員 蕨市は、市長と市議の同時選挙を3回実施してきた。全国においても、いつせい地方選挙は同時選挙であり、国会で全会一致で可決している。同時選挙は選挙経費が1千数百万円少なくて済むことや、選挙事務が1回で済むこと、市民の関心が高まること、市民は1回で2つの選挙の投票ができること、等の利点がある。ところが選挙管理委員会では、同時選挙をやめようとする意見が出ていて、岡田委員長は選挙経費のことは脇におき、各委員の意見の違いを整理しないまま7月に結論を出そうとしているが、なぜ急ぐのか。

選挙管理委員会委員長 立候補する方と有権者に、早期に周知することが良いと考えた。

議員 地方自治法には「地方公共団体の執行機関は、執行機関相互の連絡を図り、一体として行政機能を発揮するようにならなければならない」とある。選挙管理委員会での議論だけで市長・市議選を別々に行うかどうかを決めるのではなく、市長部局と協議する必要があると思うが、どうか。

議員 長時間勤務を改善するには、教員の意見を聞いたほうがいいと思うがどうか。3校以外の調査はどうするのか。

教育長 他校についても同様の調査をしたい。教職員の意見は、毎年行う学校評価で書くことができる。意見が出れば検討することになると思う。

公共工事で働く下請け労働者の賃金適正化を

議員 蕨市が発注する公共工事で、下請け労働者の賃金が適正に支払われるように、要綱等を作る考えはないか。

総務部長 労働報酬の下限額等を定める公契約条例や要綱は、引き続き研究していく。



しむら しげる

子ども・子育て新制度で保育はどうなる？

議員 新年度の不承諾者数と待機児童数はどうか。

健康福祉部長 不承諾者数は158人、待機児童数は47人。

議員 「地域型保育事業者の認可の基準に関する条例」については、①小規模保育（6人から19人以下）に移行できない家庭保育室については引き続き対応すべき。②移行する場合は、保育士資格者の配置基準を引き上げることではないか。

健康福祉部長 ①新制度開始5年間の経過措置期間が認められ、現行制度は終了。円滑な移行を支援する必要がある。②国が示す基準を最低基準としてこれを上回る努力を求める方向で検討している。

議員 「保育料の徴収基準の条例」については、追加徴収は避けるべきであり、地域型保育においても認可保育所と原則同一とすべきとの考えはどうか。

健康福祉部長 現時点で保育料の詳細を定める内閣府令が



子育て世帯の強い味方「わらび子育て情報」を活用しよう

示されていないが、十分配慮する必要がある。

議員 「子ども・子育て支援事業計画」については、目的に、保育を必要とする子どもは児童福祉法第24条第1項により、市の保育実施義務をかきこみ、現行水準を後退させず、さらなる向上をめざす計画となるよう考えるか。

健康福祉部長 趣旨や理念が盛り込まれた計画となるよう進めていく。

新たな生活困窮者自立支援制度について



やまわき のりこ

議員 自立相談支援事業によって、生活と就労に関する支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口の設置や、訪問支援や自立にむけた支援計画の作成等を実施するよう2015年4月から義務付けられたが、どのような検討が進められているのか。

健康福祉部長 具体的な実施方法等は制度設計を踏まえて現在検討中であるが、関係機関との連携の確保、個別的支援・早期の支援・継続的な支援の側面も重視し、検討する。

生活保護世帯の高校生のアルバイト収入について

議員 生活保護世帯の高校生のアルバイト収入が収入認定除外となったが、どのような制度変更が行われたのか。

健康福祉部長 平成26年度から一定条件のもと、就労や就学に資する資格を取得するための経費等が新たに収入額から控除しても良いとなったので、対象者世帯には案内した。

一般質問

待機児童ゼロに向けて

議員 来年4月の認可保育園2園オープンで定員は176名分増えるが、待機児童ゼロにはならない見通しだ。市内に保育園を開園したいという事業者はどれくらいいるのか。

健康福祉部長 月に1〜2件の問い合わせはある。

議員 北町1丁目に開園予定の認可保育園は、民間の土地所有者と、民間の事業者がうまくマッチングした。今後の見込みは。

健康福祉部長 今後もあると見込んでいる。

議員 開園予定の保育園周辺は細い道路も多い。十分な交通安全対策を要望する。



平成27年4月に保育園が開園される予定地（北町1丁目）

市民生活部長 現地調査をしなければいけない。

町会会館の適正な使用について

議員 町会会館は、多くが市有地に建ち、建設にも多額の税金が投入されている場合が多い。町会が独自判断で民間事業者に会館の貸し出しをしようとした事例はあるか。

市民生活部長 未然に防いだことはあった。あくまでも自治活動を目的にしている。

議員 それを逸脱して営利団体に貸し出すのはよろしくない。

生活保護の現状について

議員 近年の本市における生活保護費の総額と、国・県・市の負担額はいくらか。

健康福祉部長 平成20年度から24年度までの5年間の合計で、国90.4億、市28.6億、県3.7億円程だが、市負担分について



えのもと かずたか

ては地方交付税の対象になる。

議員 収入が少なく、本来であれば生活保護を受けられるのに、もっていない人も多い。捕捉率についての認識は。

健康福祉部長 平成22年度における厚労省の推計値は32%のことである。これには日本人の国民性という部分も影響していると思われる。

議員 ケースワーカーの人数と担当世帯数は。

健康福祉部長 平成22年度は9人体制で、1人が12世帯を担当していた。しかし、平成25年度には12人体制にして1人の担当世帯数を10とした。

議員 生活保護から自立する人が増えるようにすべきだが、市は平成24年度の現状である年18件から、平成30年度には年40件を目指すとしている。どのように目指すのか。

健康福祉部長 就労支援員を配置したりハローワークの出張所を設け相談していただく。

議員 40人と言わず、それ以上を目指して頑張してほしい。

高齢者を地域で支え合う 社会づくりについて

議員 介護保険制度の改正により、従来の予防給付のうち訪問介護と通所介護が地域支援事業に移行されるが、改正後の介護予防・生活支援サービス事業について、市はどのように考えているのか。

健康福祉部長 新しい総合事業による介護予防・生活支援サービス事業については、既存の介護保険事業所による訪問介護や通所介護に加え、住民ボランティアによるごみ出し等の生活支援サービス、NPO・民間事業者等による掃除洗濯等の生活支援サービスなどのほか、リハビリ等の専門職が関与する教室の開催などの事業が想定され、新たな基盤整備が課題と考えている。

議員 地域包括ケアシステムを構築するため、平成29年3月までの猶予期間のうちに、概ね30分以内に必要なおサイが提供される日常生活圏域に、地域包括支援センターを設置すべきと思う。例えば、交流プラザさくらやけやき荘



交流プラザさくらに地域包括支援センターサテライトの設置を

などをサテライトと位置づけ拠点をつくる考えはないか。

健康福祉部長 当初、地域が狭いなどの理由で地域包括支援センターを1カ所に設置した。今後については、よりきめ細かい基盤整備が求められている等の状況もあるので、サテライトの設置も含めて検討していきたい。

観光協会の機能強化について

議員 機まつりや宿場まつりなどの観光事業や、大規模イ



いけがみ ともやす

ベントの実施に際しての実施体制・危機管理体制について、市当局は主催者として、どう考えているか。

市民生活部長 実施体制は、地元商店会、市民団体、観光協会などのメンバーに市職員も加わって組織された実行委員会が中心となり、実施されている。危機管理体制としては警察や消防などと協力し、万が一備えた体制を整えている。また、火気を使用する屋

台等には消火器の設置を義務づけるなどの安全対策の強化を図っている。

議員 観光協会へのより一層の運営支援と、特に大きなイベントでの安全・安心に係る経費を拡充すべきと考えるがどうか。

市長 現在、市としてもいろいろな形で支援させていただいている。具体的にどんな支援が必要かということを検討していきたいと思うが、観光協会への支援は今後も強めていきたいと思っている。

7月臨時会を開催しました

一部事務組合議会を再編

7月臨時会は7月23日から25日までの3日間の会期で開催され、市長提出議案の審議、農業委員会の議会推薦委員の選出、一部事務組合議会議員選挙等を実施して閉会しました。

農業委員会委員に
保谷武氏を推薦

農業委員会委員の議会推薦委員に保谷武氏を推薦することが決まりました。選挙結果は次のとおりです。

戸田競艇組合議会		戸田衛生センター組合議会	
保谷 武（新生会）	13票	前川やすえ	小林 利規
山脇 紀子（共産党）	4票	山内 俊和	梶原 秀明
榎本 和孝（無所属）	1票	池上 智康	高橋 悦朗
		大石 幸一	志村 茂
		一関 和一	川島 善徳
		榎本 和孝	
		保谷 武	
		比企 孝司	
		今井 良助	
		大嶋 公一	
		鈴木 智	
		山脇 紀子	
		松本 徹	

平成26年7月臨時会における 議案等に対する賛否結果

議案番号	議案名	新生会	共産党	公明党	民主党	無所属	結果
議案第42号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	推薦

市議会ホームページを ご利用ください

市議会のしくみや市議会議員の紹介、過去の定例会・臨時会の会議録などが、ホームページでご覧になれます。お気軽にご利用ください。

○ホームページの利用方法

市議会のホームページは、蕨市のホームページ（<http://www.city.warabi.saitama.jp>）とリンクしています。まず、蕨市のホームページをお開きください。次に、蕨市議会をクリックすると、簡単にご覧になれます。

9月定例会の日程（予定）

9月1日(月) 開 会	12日(金) 委員会
5日(金) 質 疑	16日(火) "
8日(月) 委員会	24日(水) 一般質問
9日(火) "	25日(木) "
10日(水) "	26日(金) "
11日(木) "	30日(火) 閉 会

傍聴に来てみませんか？

※議会の都合により日程は変更になる場合があります。

【問い合わせ】

4階議会事務局 電話 (433) 7733 (ダイヤルイン)

政務活動費の執行状況をお知らせします

平成25年度に各会派に交付された政務活動費の執行状況は次のとおりです。蕨市議会では使途の透明性を高め、各会派の活動内容を明らかにするために収支報告書を公開しています。（議員1人あたり月額33,000円の政務活動費が交付されました。）

平成25年度政務活動費収支報告

項 目	会 派 名	新生会 (8人)	日本共産党 (4人)	公明党 (3人)	民主党 (2人)
交 付 額		3,168,000	1,584,000	1,188,000	792,000
1 調 査 研 究 費		685,367	0	86,100	0
2 研 修 費		783,660	37,540	38,400	0
3 広 報 費		962,456	1,073,988	168,000	305,840
4 広 聴 費		0	4,400	0	0
5 資 料 作 成 費		398,487	252,271	458,993	75,457
6 資 料 購 入 費		276,830	204,528	437,355	496,811
7 人 件 費		0	0	0	0
8 事 務 所 費		0	0	0	0
支 出 額		3,106,800	1,572,727	1,188,848	878,108
返 還 額		61,200	11,273	0	0

※新生会は61,200円を、日本共産党は11,273円をそれぞれ返還済みです。

資料購入費 1,415,524円

会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費

調査研究費 771,467円

会派が行う市の事務、地方行政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費

資料作成費 1,185,208円

会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費

研修費 859,600円

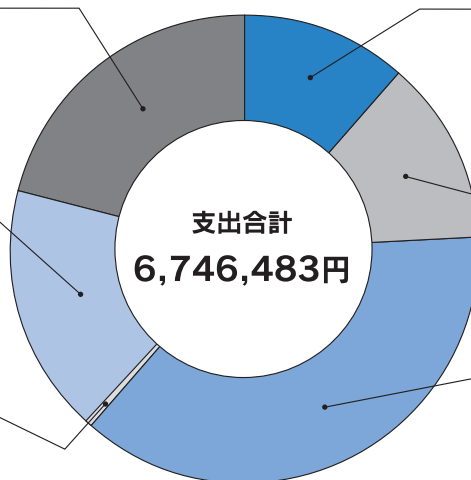
会派が研修会を開催するために必要な経費又は団体等が開催する研修会の参加に要する経費

広聴費 4,400円

会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費

広報費 2,510,284円

会派が行う市政について住民に報告するために要する経費



編集後記

6月17日付日本経済新聞の報道で、とある研究所による全国813市区を対象に行った議会改革度ランキングが発表されていました。この中で、蕨市議会は埼玉県内で最下位という極めて不名誉な順位を記録してしまいました。数年前の市民団体による同様の調査では、逆に「県内1位」という順位だっただけに、大変なショックでありました。本会議・委員会のインターネット中継が未実施である点等が、厳しい評価につながったものと思われます。

市議会では、議会改革推進特別委員会を設置し、この点も含めた改革の推進を議論してきていた経緯がありますが、今回の結果を真摯に受け止め反省し、改革の加速に努めてまいります。

議会だより編集委員会

委員長 大石 幸一
副委員長 梶原 秀明
委員 小林 利規
大嶋 公一
榎本 和孝
比企 孝司
一関 和一